



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 草樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	53,975	51.1	5,978	—	6,223	832.0	5,081	—
2021年3月期第3四半期	35,715	△23.3	125	△92.2	667	△54.2	289	△72.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,135百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 212百万円 (△67.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	58.08	—
2021年3月期第3四半期	3.31	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前年同四半期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,395	44,506	70.0
2021年3月期	55,071	39,651	72.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 44,392百万円 2021年3月期 39,651百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50
2022年3月期	—	5.00	—		
2022年3月期(予想)				3.00	8.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	44.5	6,500	529.6	6,800	273.0	5,600	408.1	64.21

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

※「1株当たり当期純利益」は、2021年12月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	93,620,800株	2021年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	6,406,818株	2021年3月期	6,057,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	87,493,867株	2021年3月期3Q	87,545,126株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2022年2月8日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(企業結合等関係) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計年度における当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年に比べ、すべてのセグメントで増収増益となりました。主にバドミントン用品の販売が好調に推移している中国販売子会社の業績が大きく伸長したことにより、売上高、利益ともに第3四半期としては過去最高値を計上しました。以上のことから連結売上高は53,975百万円（前年同四半期比51.1%増）、増収に伴う売上総利益の増加により営業利益は5,978百万円（前年同四半期比4674.7%増）、営業利益の増益に加え、為替差益の発生等により経常利益は6,223百万円（前年同四半期比832.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,081百万円（前年同四半期比1652.7%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド製造子会社）は2021年1月から9月の業績を連結対象としており、2021年9月30日現在の財務諸表を使用しています。また、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① [スポーツ用品事業]

##### イ. [日本]

国内は7月中旬から9月末にかけて発令された四度目の緊急事態宣言に伴う各種大会の中止・延期の影響により、第3四半期も用品需要の回復遅れが継続しておりましたが、感染対策を講じながら各種目で小規模大会や、テニス・ソフトテニス・バドミントン・ゴルフの4種目合同イベント「ヨネックススポーツチャレンジ」を実施し、プレーする場を創出するとともに需要喚起に努めました。シューズ等の海外委託生産商品の生産遅延による影響も一部あったものの、第1四半期での販売回復の効果が大きいこともあり、前年に比べ増収となりました。

海外代理店向けの売上については、地域によって感染状況や活動制限に差はあるものの、国際大会の開催により市場が盛り上がったことや、オンラインを中心とした積極的な情報発信、継続的な小規模大会の実施等で需要喚起に取り組んだことから、全体では増収となりました。

利益面については、増収による売上総利益の増加に加え、工場の稼働回復及び向上により売上総利益率が大きく改善し、前年と比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は27,307百万円（前年同四半期比37.1%増）、営業利益は1,495百万円（前年同四半期は1,376百万円の営業損失）となりました。

##### ロ. [アジア]

売上については、中国販売子会社では、7月以降国際大会におけるバドミントン中国代表チームの活躍による市場の盛り上がりやスポーツ需要の高まりを活かし、SNS等の情報発信や販売キャンペーンに加え、レジェンド選手を活用したイベントや、ジュニア・レディース大会等を開催することで各種選手層に競技の場を提供し、さらなる市場活性化に注力しました。また、オンライン旗艦店では新製品の発売に伴うSNS等の配信強化や、積極的なライブコマースにより訪問者数の増大に努める等、新規当社ファンの獲得に傾注しました。以上のことから新製品を含むバドミントンラケットをはじめ主力のバドミントン用品を中心に販売が好調に推移し、大幅増収となりました。台湾子会社では、5月中旬から一部地域で新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが上がったことにより屋内競技施設の制限や大会等の中止や延期がありました。7月下旬以降は段階的に規制が緩和されたことで回復傾向となりました。国際大会における契約選手の活躍の効果もあり、バドミントンラケットの売上が伸長し、累計で増収となりました。

利益面については、主に中国販売子会社の増収及びセールスマックスによる売上総利益率の向上に伴う売上総利益の増加が、広告宣伝費をはじめとする販管費の増加を上回ったことにより、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は22,177百万円（前年同四半期比77.6%増）、営業利益は4,116百万円（前年同四半期比176.6%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、4月以降新型コロナウイルス感染症の影響による屋内競技施設の閉鎖や規制が徐々に緩和され、7月以降はクラブ等での競技が再開となり、バドミントン用品は回復基調となりました。好調が継続しているテニス用品は、当社製品の性能訴求や試打機会の創出を目的とした継続的なイベント等の販促活動が奏功し、テニスラケットを中心に販売が大きく伸長し、大幅増収となりました。

利益面については、営業活動強化に伴い人件費等の販管費が増加したものの、増収に伴う売上総利益の増加により、大幅増益となりました。

この結果、売上高は2,444百万円（前年同四半期比61.7%増）、営業利益は355百万円（前年同四半期比309.2%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、バドミントン用品は屋内競技施設の規制の緩和に伴い競技が再開され、徐々に需要が回復傾向となり、好調が継続しているテニス用品はラケットを中心に販売が伸長したことにより、引き続き業績を牽引し、累計で増収となりました。イギリス販売子会社では、テニス用品は販売が好調となり、バドミントン用品は7月中旬の規制緩和以降試打会・小規模大会等の開催や、SNS等の情報発信により活動の再開を促進したことで需要が回復し、前年に比べ増収となりました。

利益面については、売上総利益が増加し、各種大会の中止等により広告宣伝費等が減少したことにより、増益となりました。

この結果、売上高は1,638百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は53,567百万円（前年同四半期比51.5%増）、営業利益は6,034百万円（前年同四半期比355.1%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、10月から11月にかけては天候にも恵まれ、各種大会やコンペ等を開催、SNS等の情報発信も積極的に行い集客に取り組みました。12月には積雪によるクローズもあったものの、累計入場者は前年を上回りました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は407百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比360.0%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、63,395百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,323百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、商品及び製品の増加に加え、収益認識に関する会計基準の適用による返品資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、18,889百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,468百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加に加え、収益認識に関する会計基準の適用による返金負債の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、44,506百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,855百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年11月9日に公表した2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年2月8日）公表いたしました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,271,140	17,256,224
受取手形及び売掛金	11,181,143	11,789,710
商品及び製品	6,558,897	7,527,685
仕掛品	1,383,937	1,816,705
原材料及び貯蔵品	1,229,181	1,870,861
その他	1,351,563	2,224,660
貸倒引当金	△35,943	△32,612
流動資産合計	34,939,920	42,453,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,265,769	5,215,260
土地	8,673,400	8,750,740
その他（純額）	2,922,189	3,220,608
有形固定資産合計	16,861,359	17,186,609
無形固定資産		
ソフトウェア	251,678	244,303
ソフトウェア仮勘定	254,247	736,871
のれん	160,667	116,849
その他	16,236	16,002
無形固定資産合計	682,830	1,114,026
投資その他の資産		
投資有価証券	131,037	210,072
長期預金	400,000	400,000
繰延税金資産	1,535,467	1,553,185
その他	521,512	478,770
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	2,587,267	2,641,278
固定資産合計	20,131,457	20,941,914
資産合計	55,071,378	63,395,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,977,285	4,605,630
未払金	1,909,899	2,137,117
短期借入金	79,929	—
1年内返済予定の長期借入金	840,555	535,555
未払法人税等	344,550	861,085
未払消費税等	3,732	5,130
賞与引当金	778,380	386,631
役員賞与引当金	—	23,733
ポイント引当金	267,110	3,457
その他	1,335,436	3,428,394
流動負債合計	8,536,880	11,986,735
固定負債		
長期借入金	1,659,166	1,555,000
退職給付に係る負債	2,919,957	2,746,756
役員退職慰労引当金	261,720	255,144
株式給付引当金	21,838	78,136
長期預り保証金	1,888,537	1,933,826
その他	132,264	333,444
固定負債合計	6,883,485	6,902,308
負債合計	15,420,366	18,889,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,682,310	7,682,310
利益剰余金	29,510,927	33,516,805
自己株式	△1,235,492	△1,553,737
株主資本合計	40,664,345	44,351,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,810	20,159
為替換算調整勘定	△882,027	154,300
退職給付に係る調整累計額	△162,116	△133,724
その他の包括利益累計額合計	△1,013,333	40,735
非支配株主持分	—	113,391
純資産合計	39,651,011	44,506,105
負債純資産合計	55,071,378	63,395,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,715,015	53,975,867
売上原価	21,571,162	29,779,441
売上総利益	14,143,853	24,196,425
販売費及び一般管理費	14,018,651	18,218,394
営業利益	125,201	5,978,031
営業外収益		
受取利息	19,864	35,048
受取賃貸料	11,278	11,174
助成金収入	644,076	36,429
為替差益	—	128,498
その他	38,416	57,545
営業外収益合計	713,636	268,696
営業外費用		
支払利息	27,591	19,777
売上割引	1,798	103
為替差損	139,210	—
その他	2,421	3,055
営業外費用合計	171,021	22,936
経常利益	667,816	6,223,791
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,502
負ののれん発生益	—	343,677
国庫補助金	286,650	170,230
特別利益合計	286,650	515,410
税金等調整前四半期純利益	954,467	6,739,201
法人税、住民税及び事業税	479,431	1,489,014
法人税等調整額	185,127	168,825
法人税等合計	664,558	1,657,840
四半期純利益	289,908	5,081,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	289,908	5,081,361

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	289,908	5,081,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,775	△10,651
為替換算調整勘定	△146,355	1,036,327
退職給付に係る調整額	43,481	28,392
その他の包括利益合計	△77,098	1,054,069
四半期包括利益	212,810	6,135,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,810	6,135,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。その詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

また、当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が318,500千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,553,737千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

・返品・値引き

予想される返品・値引きに関しては、変動対価の定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。

・販売時付与ポイント

販売時にポイントを付与するサービスの提供について、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、従来のポイント引当金の一部を契約負債として流動負債その他に表示しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が418百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が309百万円、売上原価が110百万円、販売費及び一般管理費が104百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が94百万円それぞれ減少しております。

加えて、返品資産を流動資産その他に672百万円、返金負債及び契約負債を流動負債その他に1,760百万円含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の決算短信に記載した状況・前提条件の範囲内であり、会計上の見積りについては重要な変更はないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,911,100	12,488,376	1,511,369	1,438,851	35,349,697	365,317	35,715,015	—	35,715,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,305,621	1,869,291	283	1,361	8,176,557	5,473	8,182,030	△8,182,030	—
計	26,216,721	14,357,667	1,511,652	1,440,212	43,526,254	370,791	43,897,046	△8,182,030	35,715,015
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,376,244	1,488,334	86,950	△33,928	165,111	15,958	181,069	△55,867	125,201

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△55,867千円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	27,307,308	22,177,770	2,444,396	1,638,392	53,567,869	407,997	53,975,867	—	53,975,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,661,371	3,441,424	—	25,020	14,127,817	25,270	14,153,087	△14,153,087	—
計	37,968,680	25,619,195	2,444,396	1,663,413	67,695,686	433,268	68,128,954	△14,153,087	53,975,867
セグメント利益	1,495,837	4,116,935	355,796	66,345	6,034,914	73,412	6,108,326	△130,295	5,978,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△130,295千円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のスポーツ用品事業における「日本」の売上高が284百万円減少、セグメント利益が91百万円減少し、同事業における「ヨーロッパ」の売上高が24百万円減少、セグメント利益が3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD. (2021年12月22日付でYONEX TECNIFIBRE CO., LTD. へ商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては343,677千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。当該金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD.

事業の内容 テニスボールの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、主力のバドミントン用品に次ぐ事業の柱とするべく、テニス用品事業の強化に取り組んでおります。なかでも、グローバルでのテニス事業の成長に向け、付加価値の高い製品開発とともに、さらなるブランド認知向上のためのマーケティングに注力しております。また、コロナ禍においてソーシャルディスタンスを保てるスポーツとして注目され、テニス市場全体が活況を呈する中、ラケット、ストリングに加え、テニスボールの展開を強化することで、総合テニスブランド化を推進すべく活動してまいりました。

ブリヂストンスポーツ株式会社の子会社であるタイのテニスボール事業会社BRIDGESTONE TECNIFIBRE CO., LTD. は、高い技術力により、高性能、高水準の品質で様々な国際大会において評価されているテニスボールの製造、販売を行っており、これまで当社は同社よりテニスボールの供給を受けてきました。

今回、同社の株式を取得することにより、ブリヂストングループにおいて長年培われた技術を受け継ぎ、当社のものづくりの力を融合することで、引き続き世界のお客様に品質の高いテニスボールを提供してまいります。そして、自社工場製のラケット、ストリング、ストリンギングマシンと合わせて、テニスボールの生産体制を強化し、グローバルでテニス事業全体のさらなる成長に結び付けてまいります。

(3) 企業結合日

2021年12月22日 (株式取得日)

2021年12月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

YONEX TECNIFIBRE CO., LTD.

(6) 取得した議決権比率

86.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先の意向により非公表とさせていただきますが、第三者機関の株式価値算定にもとづき、双方協議のうえ公正妥当と考えられる金額に決定しております。

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得価額を上回ったため、当第3四半期連結会計期間において、負ののれん発生益343百万円を特別利益として計上しております。なお、当該金額は暫定的に算定された金額であります。